



自由民主党の石破幹事長に要請する森会長

森会長は、1月8日に自由民主党の土屋総務部  
会長、石田与党税制協議会メンバー、1月11日に  
自由民主党の石破幹事長、公明党の石井政務調査  
会長、1月15日に伊東財務大臣政務官にそれぞれ

#4 森会長が、「安倍新内閣発足に当たっての  
全国市長会要請」により、与党幹部に要請  
(平成25年1月8日、11日及び15日)

党の高村副総裁、野田総務会長、高市政務調査会  
長、河村選対委員長、細田幹事長代行、竹下組織  
運動本部長、土屋総務部会長、公明党の山口代表、  
井上幹事長、石井政務調査会長に対し、「平成24  
年度補正予算及び平成25年度予算にかかる要請に  
ついて」に基づき要請を行った。

〔企画調整室〕

# 全国市長会の動き



12月25日～1月21日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

#1 安倍新内閣発足に当たって森会長ほか  
地方六団体会長が共同声明を発表

12月26日の安倍新内閣発足に当たっての地方  
六団体会長の共同声明では、震災復興の進捗、地  
域経済・雇用情勢は厳しい状況が続いており、景  
気を回復させるためにも大型補正予算と合わせ  
て平成25年度当初予算の速やかな編成等を通じ  
切れ目のない万全の措置を講じること、効果的な  
施策立案・実施には、現場を担う地方の意見を適  
切に反映していくことが不可欠であるため早期  
に「国と地方の協議の場」を開催し、国と地方の関  
係を深めていくことを表明した。

〔企画調整室〕

#2 新たに1市が誕生

平成25年1月1日に1市が誕生しましたので、  
ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成25年1月1日現在の会  
員数は812(789市、23区)となります。

市名 千葉県大網白里市  
市制施行日 平成25年1月1日  
市役所所在地 〒299-3292  
千葉県大網白里市大網115番地2  
電話 (0475)70-0300  
人口 5万1176人(平成24年12月1日現在)



安倍総理大臣に要請する地方六団体会長

#3 安倍総理はじめ政府与党に森会長ほか  
地方六団体会長が要請

1月8日、森会長ほか地方六団体会長は、安倍  
総理大臣、菅官房長官、新藤総務大臣、自由民主

住民基本台帳)  
世帯数 2万280戸(平成24年12月1日現在  
住民基本台帳)  
面積 58.06km<sup>2</sup>  
旧構成市町村名 大網白里町  
市長名 金坂昌典

〔総務部〕

面会し、「安倍・新内閣発足に当たっての全国市  
長会要請」に基づき要請を行った。

森会長からは、特に、自動車重量税及び自動車  
取得税が景気浮揚という国策によって一方的に廃  
止されることはあってはならない。両税の廃止と  
なれば、都市財政に与える影響は極めて甚大であ  
り、代替財源を示さない限り、都市自治体への財  
源配分の仕組みを含め現行制度の堅持が必要であ  
る旨要請した。

また、地方公務員給与見直しについては、従前  
から、地方は厳しい財政状況を踏まえ、国に先ん  
じて人員の大幅な削減や独自の給与削減の努力を  
行ってきたっており、国家公務員給与の2年間の臨時  
特例措置を受けて減額することは到底受け入れら  
れるものではない。本来、地方公務員の給与につ  
いては、地方自治体において自主的に決定すべき  
ものであり、国から強制されるとなれば、地方分  
権の根幹に関わることであり、まして地方財政計  
画や地方交付税の算定において反映されることは  
あってはならない旨要請等を行った。

なお、要請終了後、要請内容について記者会見  
を行った。

〔企画調整室〕

#5 国と地方の協議の場(平成24年度第3回合口)を  
開催し、森会長が出席

1月15日、「国と地方の協議の場」が、官邸で開

催され、本会からは森会長が出席し、経済対策、  
平成25年度予算と地方財政対策について協議を  
行った。

冒頭、安倍総理大臣からは、「安倍内閣におい  
ては、地方に関わる重要政策課題について地方と  
連携して政策を進めていくため、この国と地方の  
協議の場を活用していきたい。日本にとって喫緊  
の課題は、経済の再生。強い経済を取り戻してい  
かなければならない。地方が活力を取り戻し、成  
長していくために投資をしていくことによって、  
日本全体が成長していくと確信している。経済再  
生に向けて、ロケットスタートを切るという決意  
の下、日本経済再生本部を立ち上げ、経済財政諮  
問会議も再起動し、来年度予算編成や税制改正作  
業も早急に進めているので、皆さまにもご協力い  
ただきたい旨の発言があった。

協議に入り、まず、緊急経済対策について、甘  
利経済財政政策担当大臣から、「本対策の規模は国  
の財政支出(いわゆる真水)としては、国費10・3兆  
円程度。事業規模で20・2兆円程度。対策の経済  
効果は現時点で実質GDPの押し上げ効果はおお  
むね2%程度。雇用創出効果は60万人と見込まれ  
ている。早急に平成24年度補正予算を編成し、本  
対策を実行に移していく。引き続き、スピード感  
と実行力をもって間断なく政策を実行、実施して  
いく」との説明があった。

地方側からは、「元氣臨時交付金1・4兆円の創  
設などの対策を迅速に決定いただき感謝する。こ

の対策の効果を出すためには、できるだけ早く地域の実情にあった形で活用することが重要であり、そのために地域の裁量にできるだけ任せられるようにお願いしたい」旨の発言をした。

次に、平成25年度地方財政対策について協議を行い、まず、麻生副総理から、「平成25年度の編成において、地方財政の課題は、何と言っても地方公務員給与の削減である。既に国家公務員給与を



森会長（左列2人目）

7・8%削減しているの  
で、国家公務員と地方公務員の給与水準がラスパイレスで106%位になって  
いる。地方交付税が国民の税金で保障されているという  
立場に立つと、地方公務員だけ何故となり、なかなか理解を得られ

るところではないので、平成25年度の予算にこれを反映していかなければならないと思うので是非お願いしたい。今回の補正予算で1・4兆円の元金臨時交付金を計上し、地方に最大限の配慮をしてるので、給与減額分の6000億円の削減についてよろしくお願いしたい。先の選挙で自由民主党として公務員の人件費削減を公約に掲げているので、組合との交渉等あると思うが、協力をお願いしたい」旨の発言があった。

これに対して地方側からは、「地方としても財政健全化には協力をしていかなければならないと考えている。しかし、地方のラスパイレス指数が高いというのは、国が2カ年の臨時措置として7・8%削減している結果であり、地方はこれまで2兆円近くの給与削減をして、国の6倍ぐらいの定員削減を実施していることからすると、地方としては納得がいけない。また、国は東日本大震災の復興財源のために特別に7・8%カットするということをしたが、地方がカットする時に、どういう名目でカットしていくのか。平成24年、25年にラスパイレスで差がつくのは事実だとしても、平成26年には差はなくなるどころか、地方の方が低くなるということが推測される。地方に対して1年間下げるといふことか。その政策的な理由や期限を明らかにし、その中で国・地方を通じて必要な給与の本来のあり方を決めていくのが筋である。それが十分に議論されないうまま交付税の削減となると、交付税が政策的に使われてしまう。国・地方を通じて

### #6 政策推進委員会を開催「地方公務員給与と地方自主性に関する緊急要請」を決定・要請

1月21日、全国都市会館において政策推進委員会を開催し、地方財政対策、地方公務員給与問題等について本会としての対応等を協議し、「地方公務員給与と地方自主性に関する緊急要請」を決定した。

会議終了後、森会長をはじめ吉田・大阪狭山市長、南・天理市長、石垣・新見市長、原・徳島市長、黒木・日向市長は、自民党の土屋総務部会長、溝手参議院幹事長、公明党の白浜副代表に対して、「緊急要請」を提出し、来年度国家予算の財源ねん出のために、地方の財源を短兵急にかつ一方

何が給与の適正水準なのか、その中でどうやって国と地方が経済再生のために歩みを揃えていくのかという点をしっかりと協議の場を通じて議論をして埋めていくのが本質である」などを発言した。

森会長からは、「地方は継続的に行財政改革の努力をしてきている。国はむしろ恒久的な措置については、地方に後れをとっているにもかかわらず、2年の短期の措置に合わせるというのは土俵が違うのではないか。市町村の職員数は、平成16年から平成23年で13%減っており、総人件費では9%の減としている。長岡市では、職員数では3000人から2500人、500人減らしており、16%の減で、総人件費も16%減らしている。そのところの土俵が全然合っていない。国の臨時措置だけで比較するのは納得できない。恒久的な措置を見据えた中長期的な国家公務員と地方公務員の給与をどうしていくかということであれば、それは同じ土俵に乗れると思う。そもそも、マニフェストには人件費と書いてあるが給与とは書いてない。人件費は定数も入った話である。地方の行革努力をきちんと評価していただきたい」などを発言した。

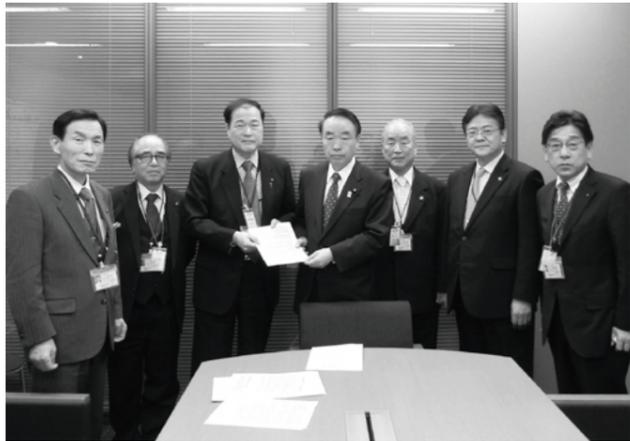
新藤総務大臣からは、「地方の行革努力、独自の定員削減等々については、承知をしているし、評価をしっかりとしたい。しかし、政権与党の公約・政権の方針ということもあって、私ども総務省も地方の皆さんと話をしながら、取り組んでいきたい。その上で、まず単にこれが地方の一般財源を

的に削減し、国の方針に従わせようとするのは、法律に反するだけでなく、これまで国を上回る大幅な人員削減による総人件費の削減などの不届きの行財政改革を実施している地方として、到底容認できるものではないこと、国は、地方の自主性を尊重すべきであり、地方公務員給与の決定に国の方針の押し付けを行わないこと、特に、国家公務員給与の臨時特例の減額措置に合わせて地方財政計画や地方交付税の算定において削減することとは厳に行うべきではないことなどを強く要請した。また、あわせて、全国会議員にも「緊急要請」を提出した。

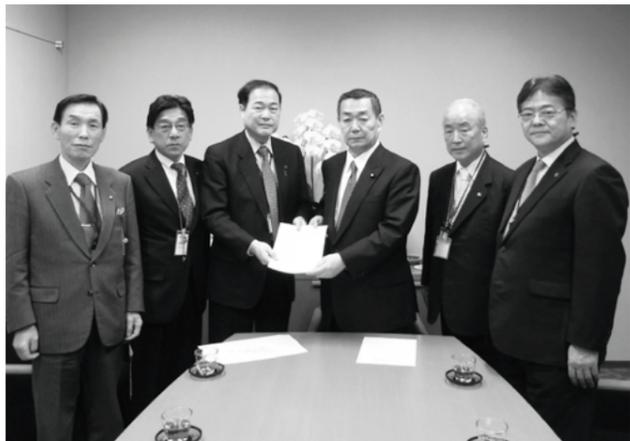
「企画調整室」

の中で、強い経済を目指すという目的で予算の重点化を行っていきたい。地方側の皆さんには公務員の給与削減についてぜひご協力をお願いしたい。ただ、これについてはいろいろご意見もあったので、今後、総務大臣には引き続き地方の皆さんと調整をお願いしたい」との発言があった。

「企画調整室」



自由民主党の土屋総務部会長に要請する会長はじめ政策推進委員



自由民主党の溝手参議院幹事長に要請する会長はじめ政策推進委員



公明党の白浜副代表に要請する会長はじめ政策推進委員